

当社の現状と成長戦略

2011年3月26日
株式会社プラネット
代表取締役社長 玉生弘昌



目次

はじめに	2	商品マスタ登録支援サービス	16
プラネットとは（概要、設立経緯）	3	当社の成長戦略①	17
サービス概要とご利用状況	4	当社の成長戦略②	18
卸店は中間搾取か？	5	プラネットの成長曲線	19
EDIとは？	6	参考資料① レガシー問題	20
主な取引先企業	7	参考資料② <small>流通業の企業間取引に 関わる業務を効率化する</small> フル装備EDI	21
事業別の売上高推移	8	参考資料③ カスタマーコミュニケーションズ(株)の位置づけ	22
経営指標の推移	9		
2011年7月期の業績予想	10		
EDIセンターマシンの推移	11		
センターマシン入替と原価率の推移	12		
事業継続計画への積極的な取り組み	13		
バイヤーズネット	14		
商品データベース	15		



はじめに

- 氏名 玉生 弘昌(たまにゅう ひろまさ)
- 役職名 株式会社プラネット 代表取締役社長 兼 執行役員社長
- 生年月日 1944年9月8日
- 最終学歴 1968年 早稲田大学政治経済学部卒
- 職歴 1968年 ライオン油脂株式会社(現在のライオン株式会社)入社。
マーケティング部、総合管理部、システム開発部にて勤務。
1985年 株式会社プラネット 常務取締役、1993年より現職。
- 主な役職 社団法人流通問題研究協会 副会長
株式会社BS朝日 番組審議委員
株式会社アイスタイル 顧問
事業創造大学院大学 客員教授
流通科学大学 特別講師
経済産業省「情報技術と経営戦略会議」委員
- 主な著書 『プラネット式 IT起業で成功する方法』(東洋経済新報社)
『なぜ日本企業の情報システムは遅れているのか』(日本能率協会マネジメントセンター)

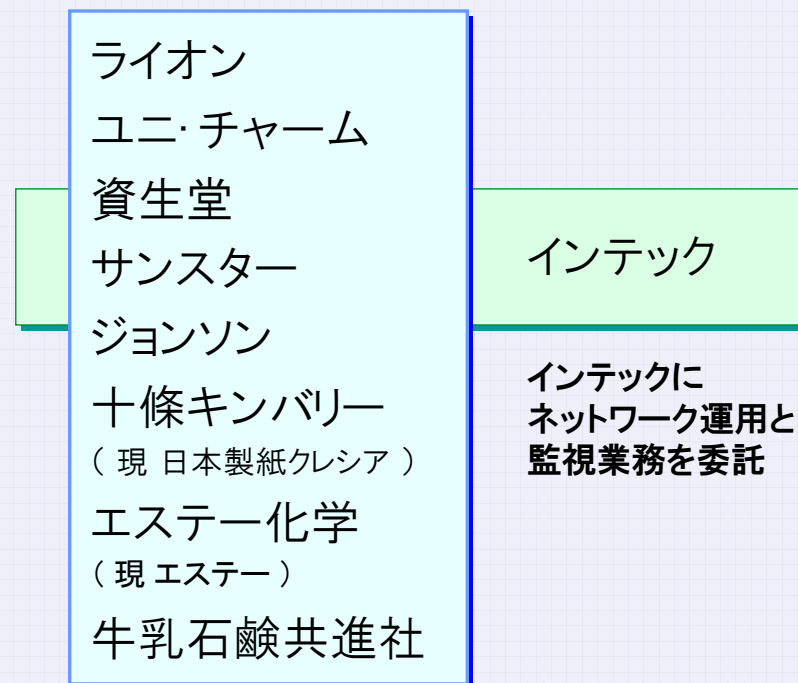


プラネットとは(概要、設立経緯)

日用品・化粧品業界を中心に
一般消費財の流通ネットワークを支える
“インフォメーション・オーガナイザー”

企業名	: 株式会社プラネット
会社設立	: 1985年8月1日
代表者	: 代表取締役社長 玉生 弘昌
事業内容	: EDI(電子データ交換)基幹プラットフォームの構築・提供・運用
資本金	: 4億3,610万円 (2011年1月末現在)
従業員数	: 36名 (2011年1月末現在)

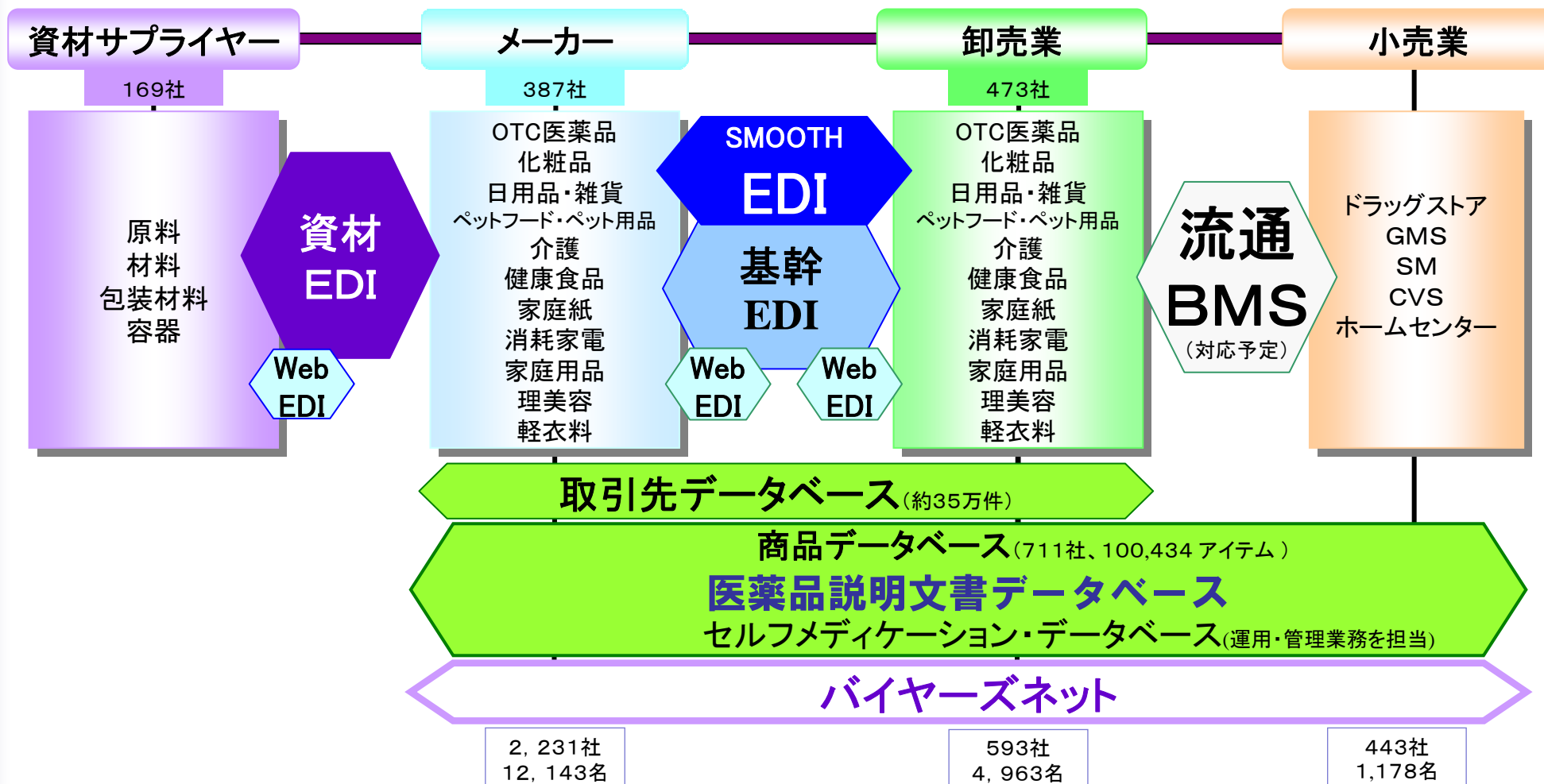
日用品・雑貨、化粧品業界で各社各様だった流通システムの統一による効率化を目指し、通信事業の規制緩和を契機に有力メーカー8社の合意の下、1985年に設立。





サービス概要とご利用状況

※ご利用実績は2011年1月末現在

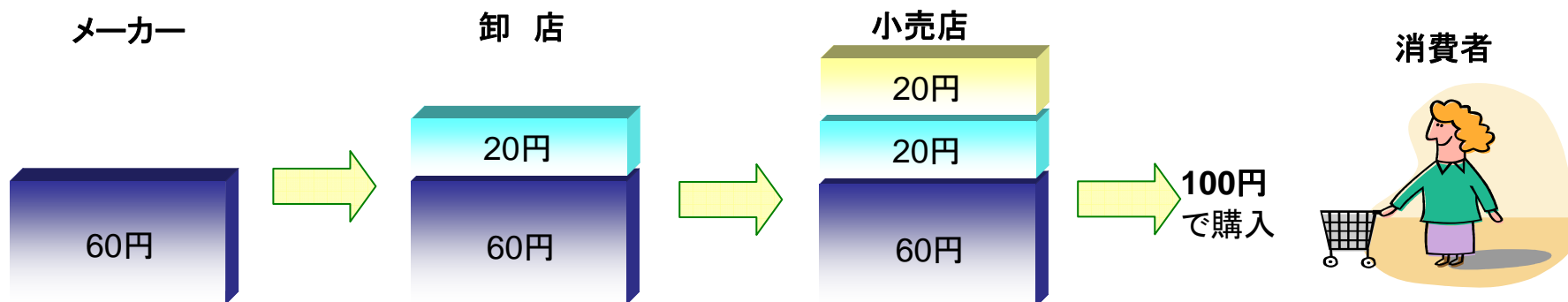


当社サービスのキーワード＝

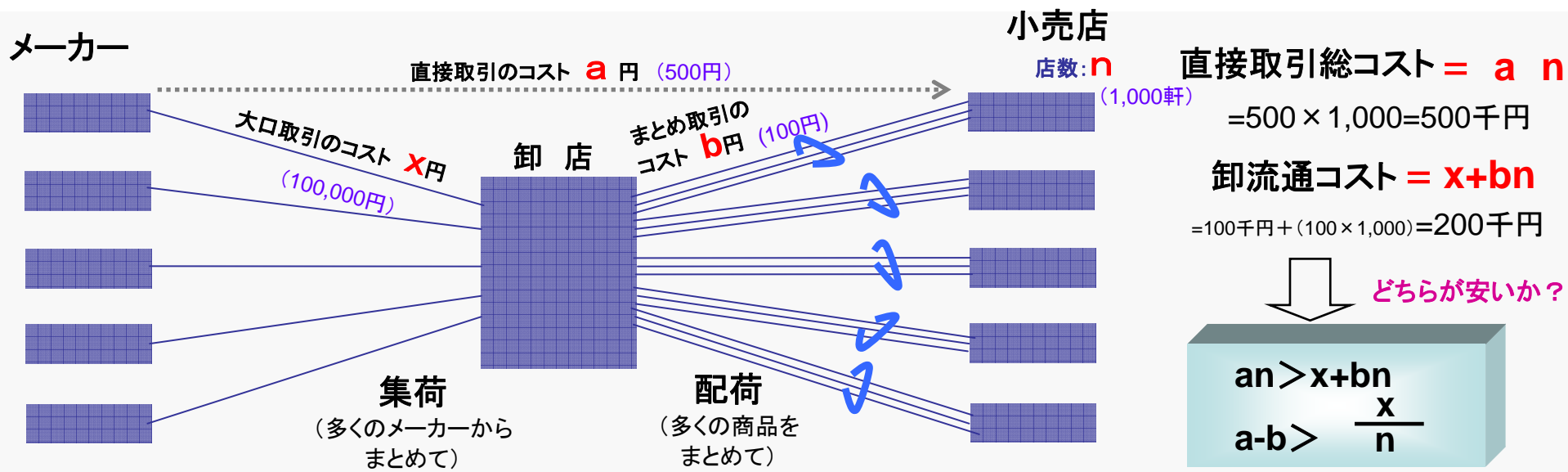
安全・中立・標準・継続



卸店は中間搾取か？



卸店は、多数のメーカーと多数の小売店を結ぶ「中間結接点」

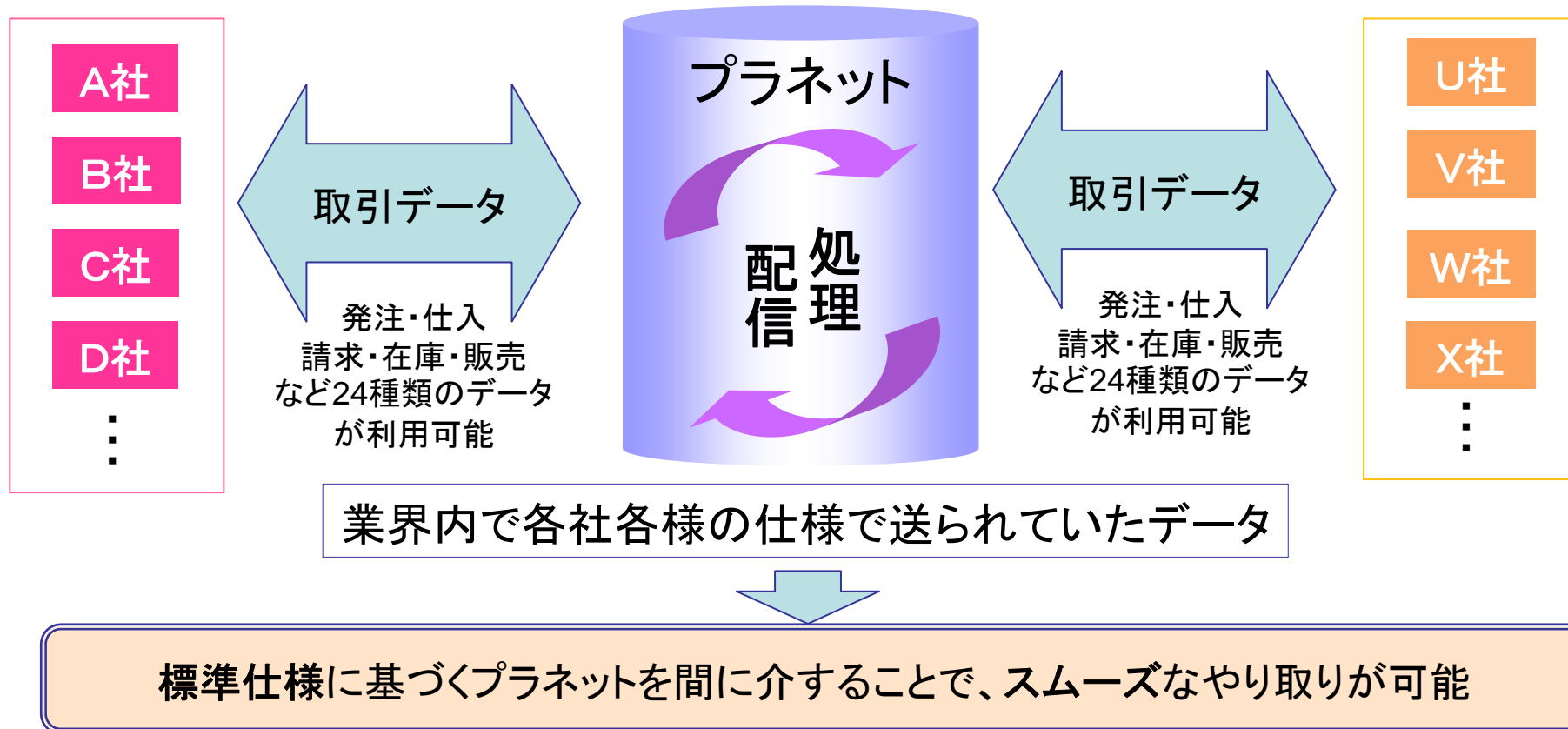




EDIとは？

EDIとは： 複数の企業と取引先などの間で、商取引のための各種情報（注文書や請求書等）を、お互いのコンピュータが通信回線（ネットワーク）を介してコンピュータ同士でやりとりすること。

※Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略。





主な取引先企業

(2011年1月末現在)

メーカー

(社名は50音順)

化粧品・日用品

エステー(株)	大日本除虫菊(株)
(株)エフティ資生堂	ツムラライフサイエンス(株)
王子ネピア(株)	日本製紙クレシア(株)
花王(株)	(株)白元
牛乳石鹼共進社(株)	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)
クランホームプロダクツ販売(株)	ホーユー(株)
(株)コーセー	(株)マンダム
小林製薬(株)	森下仁丹(株)
サンスター(株)	ユニ・チャーム(株)
ジョンソン(株)	ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング(株)
大王製紙(株)	ライオン(株) など

OTC医薬品(大衆薬)

アース製薬(株)	丹平製薬(株)
イチジク製薬(株)	常盤薬品工業(株)
大塚製薬(株)	久光製薬(株)
共立薬品工業(株)	(株)メディケアシステムズ
杏林製薬(株)	ユースキン製薬(株)
小林製薬(株)	祐徳薬品工業(株)
第一三共ヘルスケア(株)	ライオン(株)
大幸薬品(株)	ロート製薬(株) など

ベビー・衛生用品

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	白十字(株)
テルモ(株)	ピジョン(株)
ニチバン(株)	和光堂(株)

など

ペットフード・ペット用品

アイシア(株)	日本ヒルズ・コルゲート(株)
いなばペットフード(株)	日本ペットフード(株)
ジョンソントレーディング(株)	ネスレ日本(株)
テトラジャパン(株)	ペットライン(株)
ドギーマンハヤシ(株)	マース ジャパン リミテッド
日清ペットフード(株)	

など

接続メーカー数:387社

卸売業

(社名は50音順)

化粧品・日用品

(株)麻友	中央物産(株)
(株)あらた	(株)東京堂
イーライフ共和(株)	(株)トゥディック
(株)井田両国堂	(株)東流社
伊東秀商事(株)	(株)ときわ商会
岡山四国共和(株)	ハリマ共和物産(株)
J-NET(株)	(株)Paltac
J-NET中央(株)	広島共和物産(株)
(株)ジエムコ水戸	森友通商(株)
太陽商事(株)	

など

OTC医薬品(大衆薬)

(株)大木	(株)Paltac
シーエス薬品(株)	(株)ほくやく
丹平中田(株)	(株)リードヘルスケア
(株)健翔	(株)琉葉

など

ベビー・衛生用品

川本産業(株)	ピップ(株)
日進医療器(株)	森川産業(株)

など

ペットフード・ペット用品

エコートレーディング(株)	(株)マーク産業
(株)オーシマ小野商事	(株)みさと産業
ジャベル(株)	(株)森光商店
トーショー(株)	ラプリー・ペット商事(株)
中屋商事(株)	(株)菱食
日本ベネット(株)	

など

接続卸売業数:473社

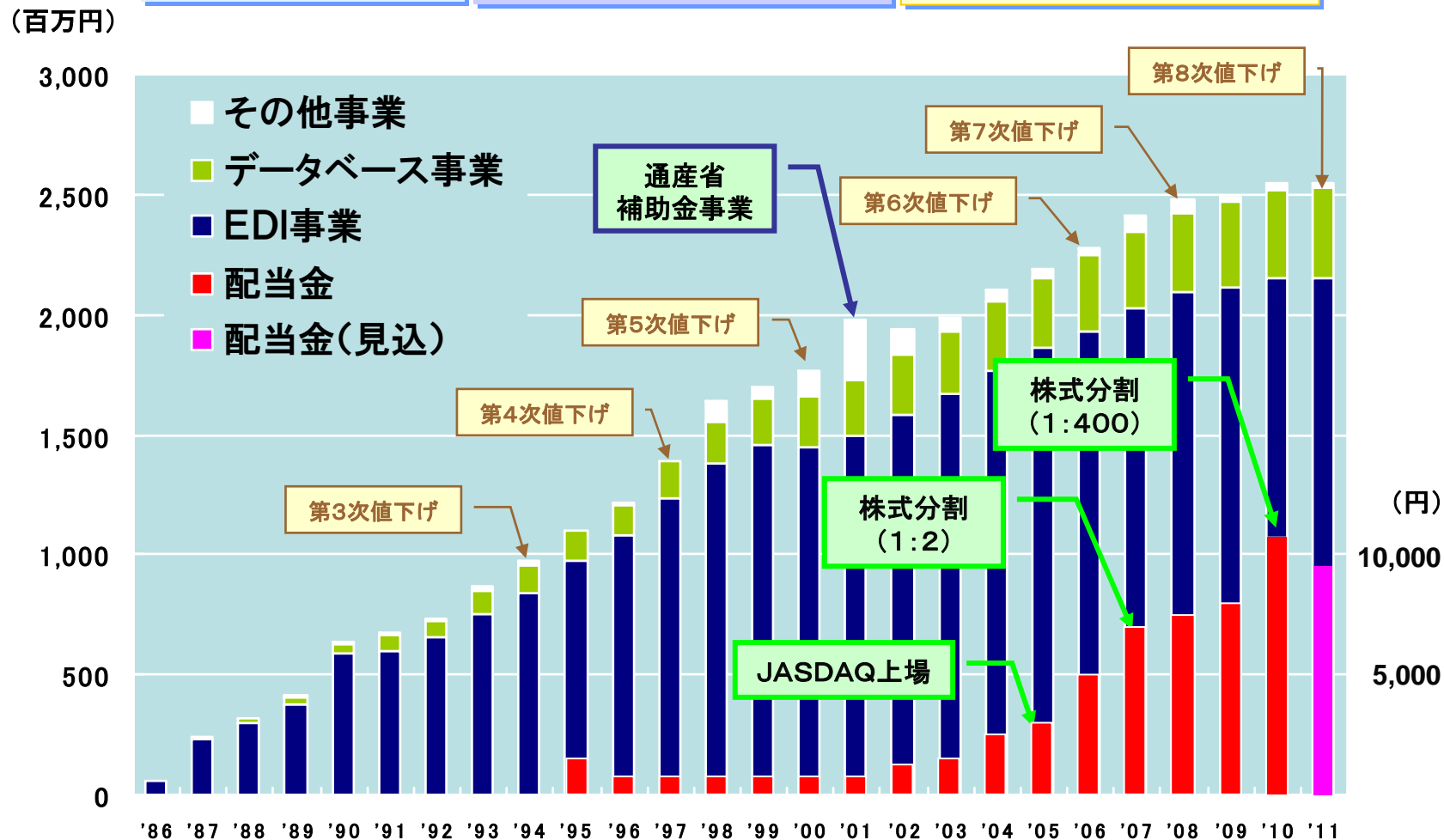


事業別の売上高推移

安定的成長

増収・増益・増配

定期的な値下げ

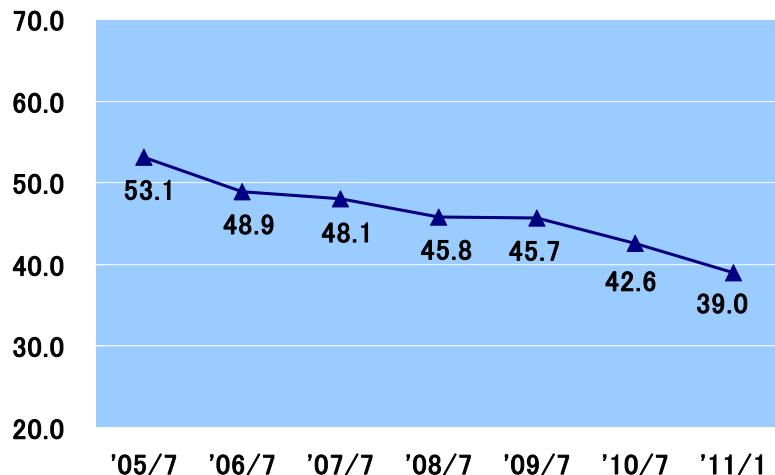


(2008年中間期より事業区分が変更、配当金は2009年8月の分割前の基準で換算。
2010年7月期は創業25周年記念配当5円(分割前基準換算で2,000円)を含む)

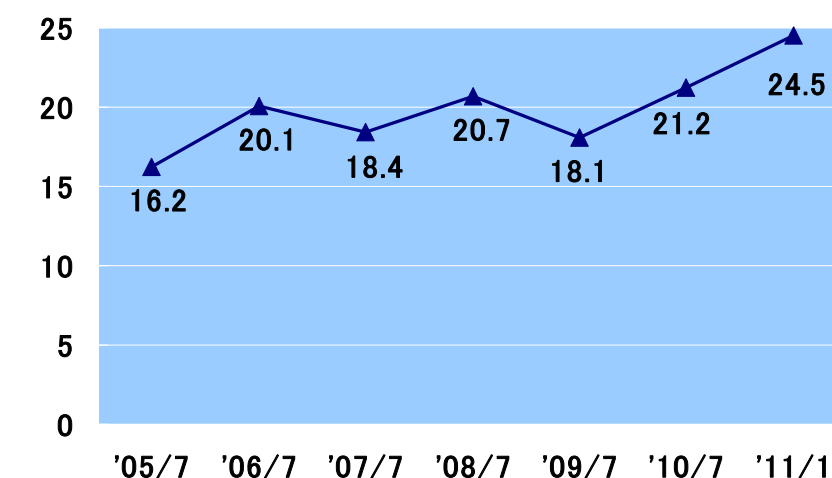


経営指標の推移

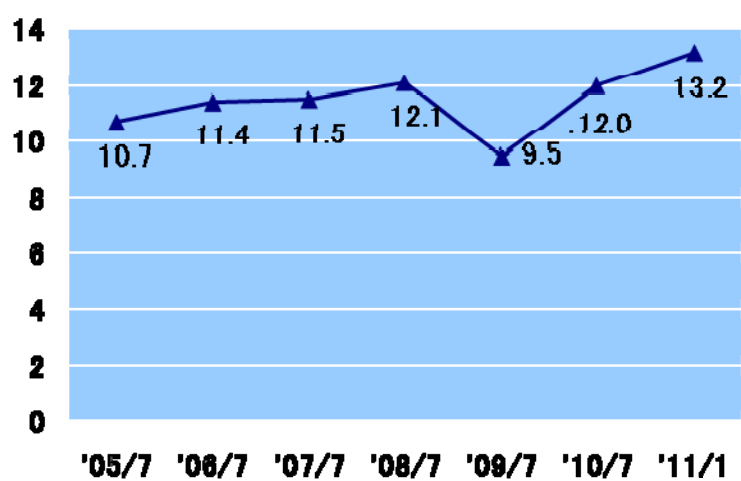
(%) ■ 原価率



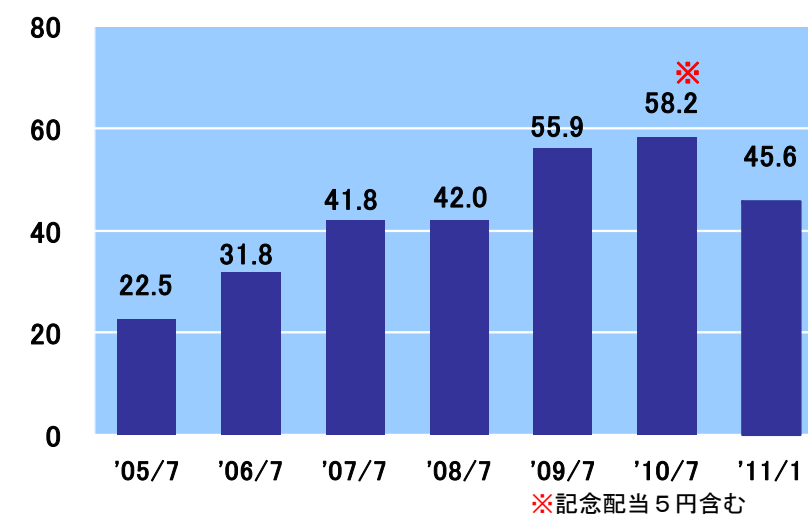
(%) ■ 売上高経常利益率



(%) ■ 売上高当期(第2四半期)純利益率



(%) ■ 配当性向





2011年7月期の業績予想

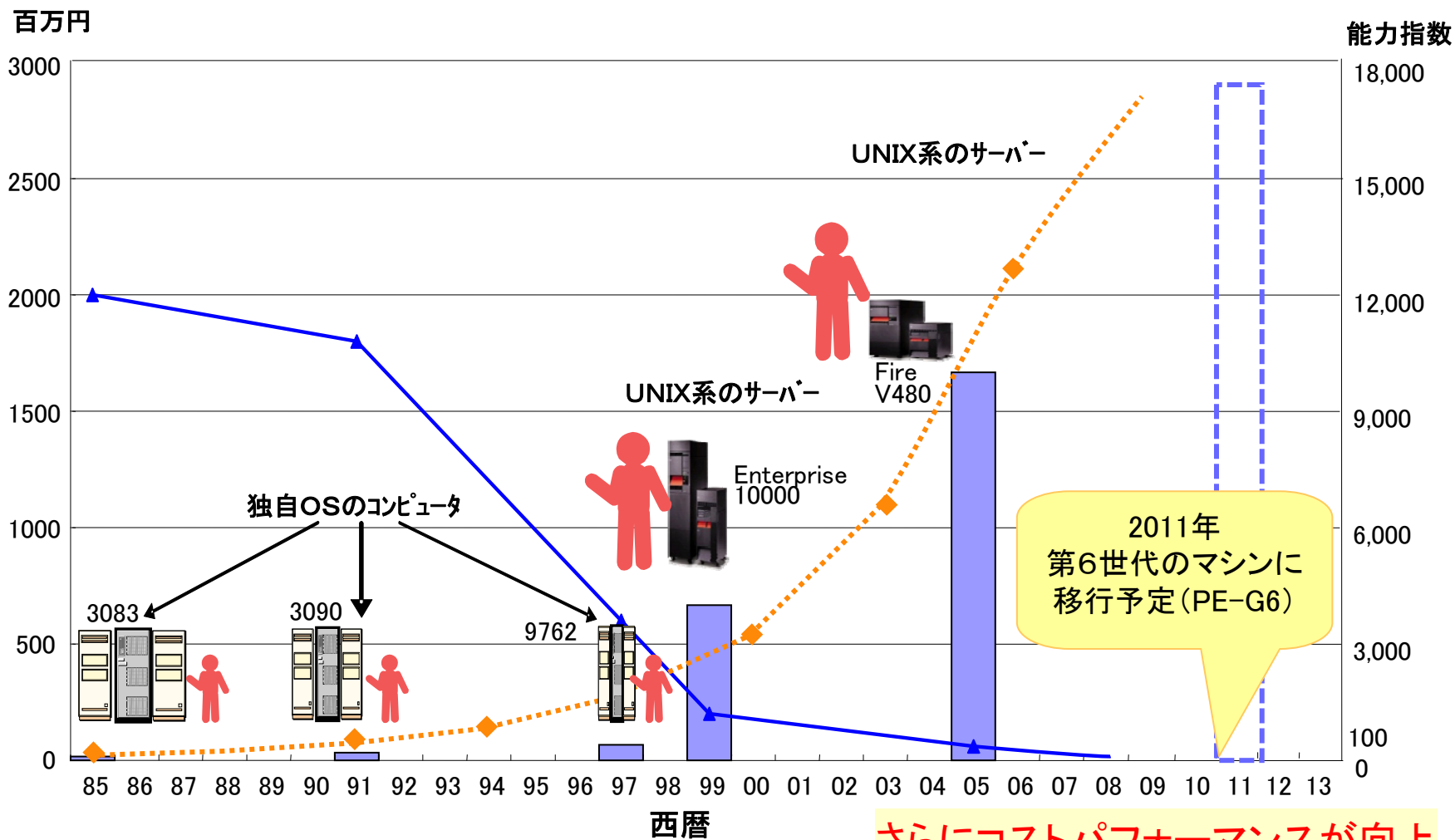
第2四半期 実績			通期 予想		
	(百万円)	率(%)	(百万円)	率(%)	前年同期比
売上高	1,317	100.0	2,550	100.0	0.2%
売上総利益	803	61.0	1,520	59.6	4.1%
営業利益	323	24.5	530	20.8	▲0.9%
経常利益	322	24.5	540	21.2	▲0.3%
当期(第2四半期)純利益	174	13.2	310	12.2	0.8%
1株当たり当期(第2四半期)純利益	26円30銭	—	46円75銭	—	—
1株当たり配当金	12円	—	24円	—	—
配当性向	45.6%	—	51.3%	—	—



EDIセンターマシンの推移

(注) 米半導体メーカー・インテル社創設者の一人である
ゴードン・ムーア博士が1965年に経験則として提唱した
「半導体の集積密度は18~24ヶ月で倍増する」という法則。

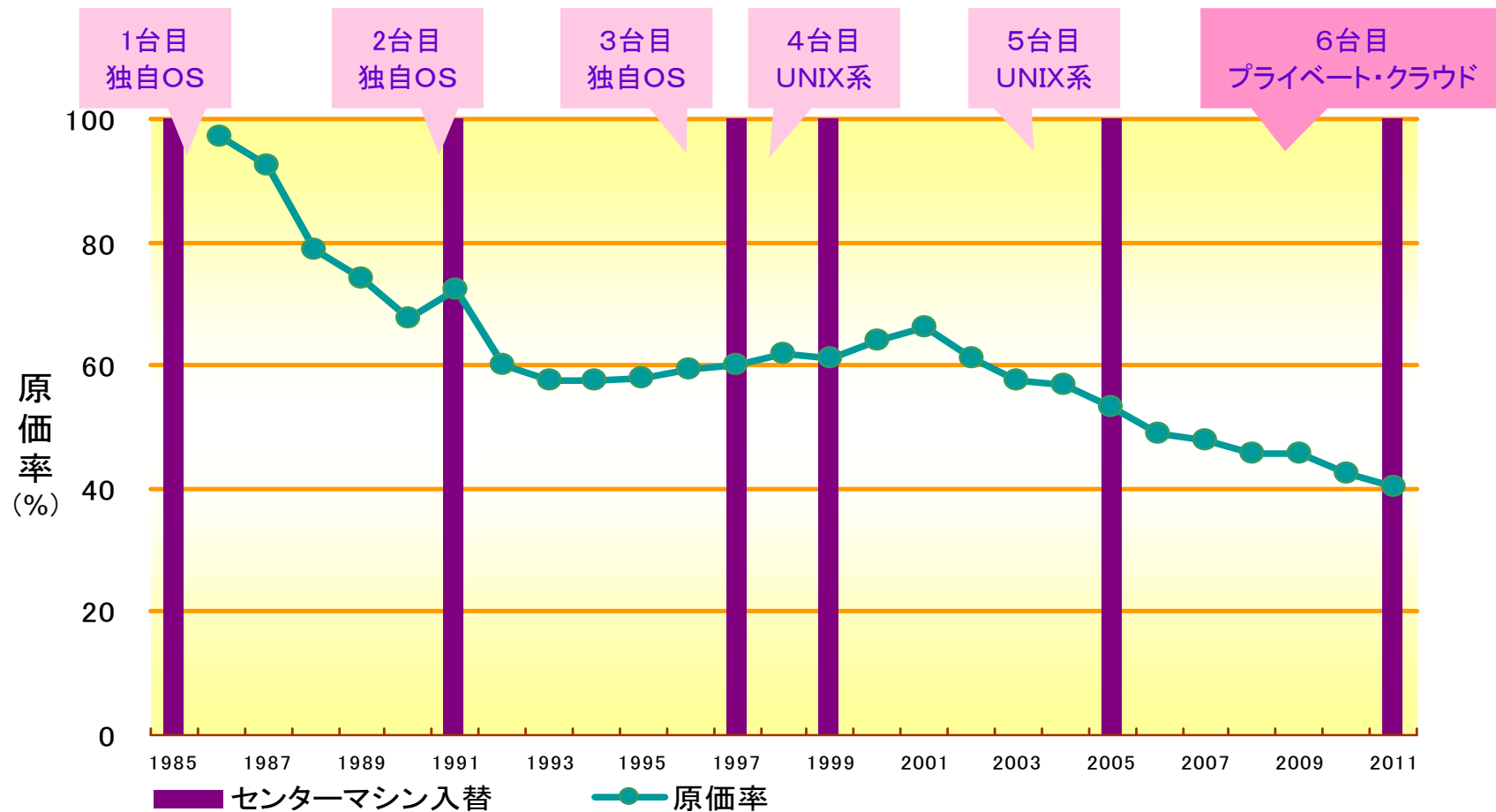
■ 能力指数 ▲ センターマシンの推定価格 ◆ ムーアの法則(注)



さらにコストパフォーマンスが向上

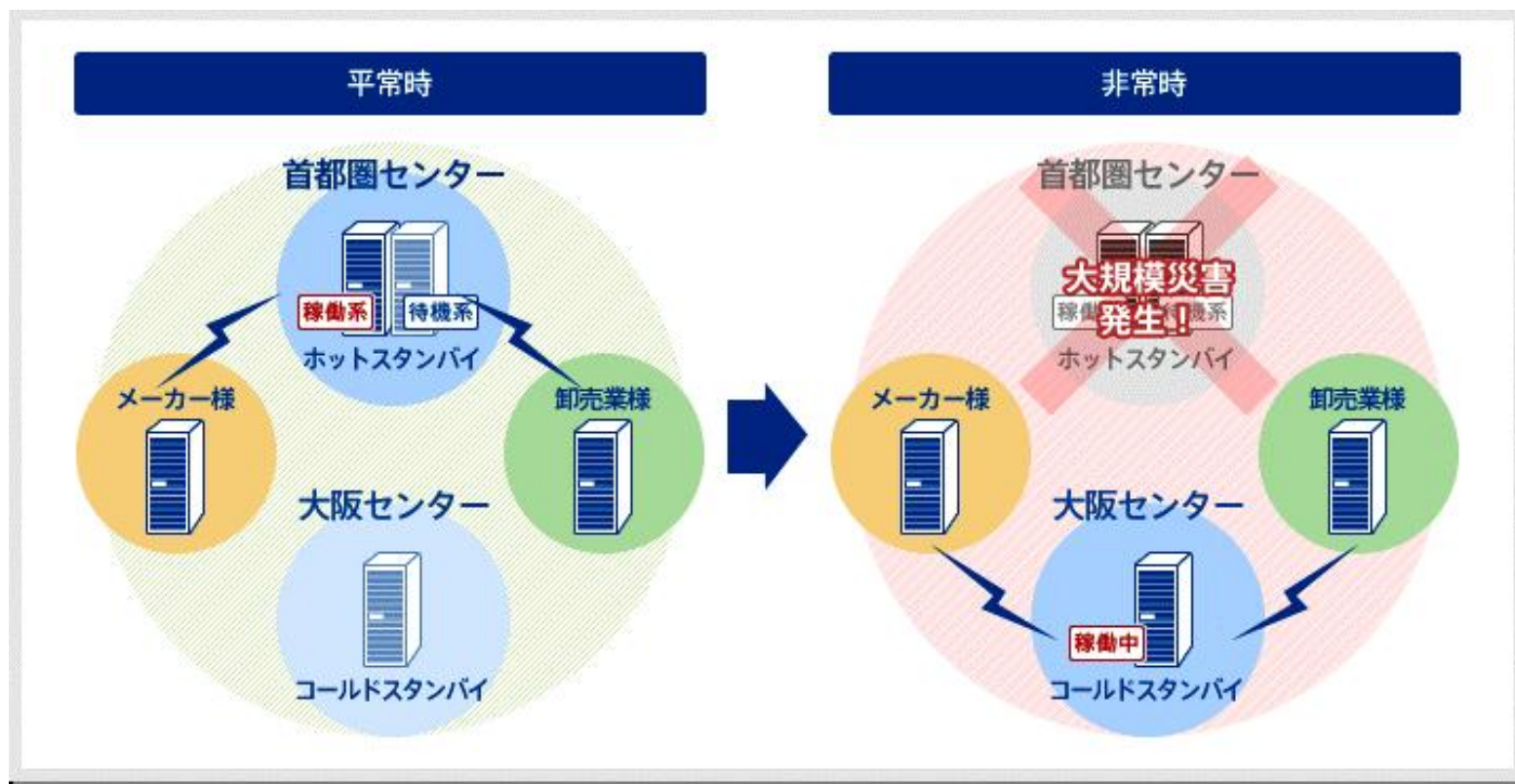


センターマシン入替と原価率の推移





事業継続計画への積極的な取り組み



2010年9月、前年に続いてユーザー参加によるEDI障害対応訓練を実施。2011年1月には情報インフラとしての安全性・災害復旧機能のさらなる強化を目指し、Webサービスのセンターマシンを入れ替え。これらの対策が功を奏し、3月に発生した東北地方太平洋沖地震に際しても、当社は全てのサービスを安定して提供することができました。

なお、当社は今回の地震による被災者の救援や被災地の復興に少しでもお役立ていただけるよう、1千万円の義援金を提供することといたしました。



バイヤーズネット

マーケティング情報の伝達や提案、議論の共通の場として機能することで非定型業務の効率化を目指してスタートしたB2Bサイト「バイヤーズネット」は、着実に会員を増やしています。

バイヤーズネット会員数 (2011年1月末現在)

● メーカー	: 2,231社	12,143名	合計	3,267社	18,284名
● 卸売業	: 593社	4,963名			
● 小売業	: 443社	1,178名			

商品の検索

メーカー登録の公式な商品
情報を検索・ダウンロード

トレンド市場

- ・メディア情報、消費者調査
- ・歳時情報・リピート率ランキング

ビジネスナビゲータ

- ・戦略的な企業情報の発信
- ・各社B2Bサイトの共通玄関

バイヤーズルーム

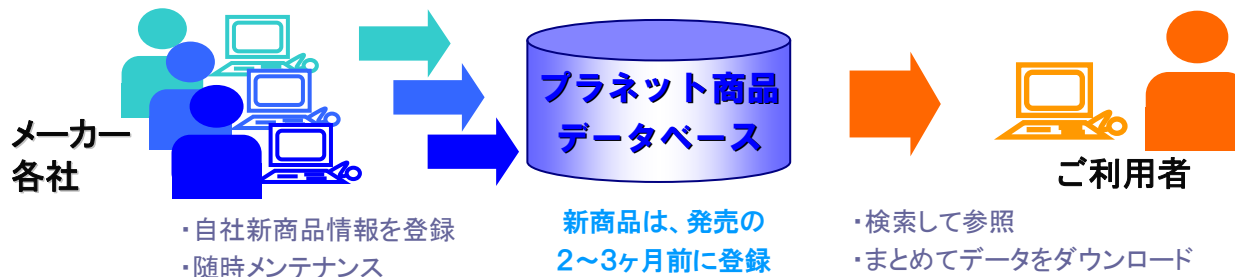
- ・バイヤー専用Webページ内で
情報を共有
- ・商談資料の整理と履歴管理



商品データベース

化粧品・日用品、ペット業界を中心とした消費財やOTC医薬品メーカーから提供される商品データを閲覧・ダウンロードできる、メーカー各社との共同で運営しているサービスです。

データの流れ



トピックス

2010年11月より酒類・加工食品業界のデータベース「FDB」との相互連携開始

iPadへの
情報発信も
研究開発中



●登録状況

711社、100,434アイテム
(2011年1月末時点)

●用途

棚割(商品陳列のシミュレーション)、
POP・チラシ・企画書制作、商品マスタ作成

●関連サービス

・商品マスタ登録支援サービス
(卸売業16社、小売業5社が導入)

・新製品カタログ
(2009年より年2回刊行)

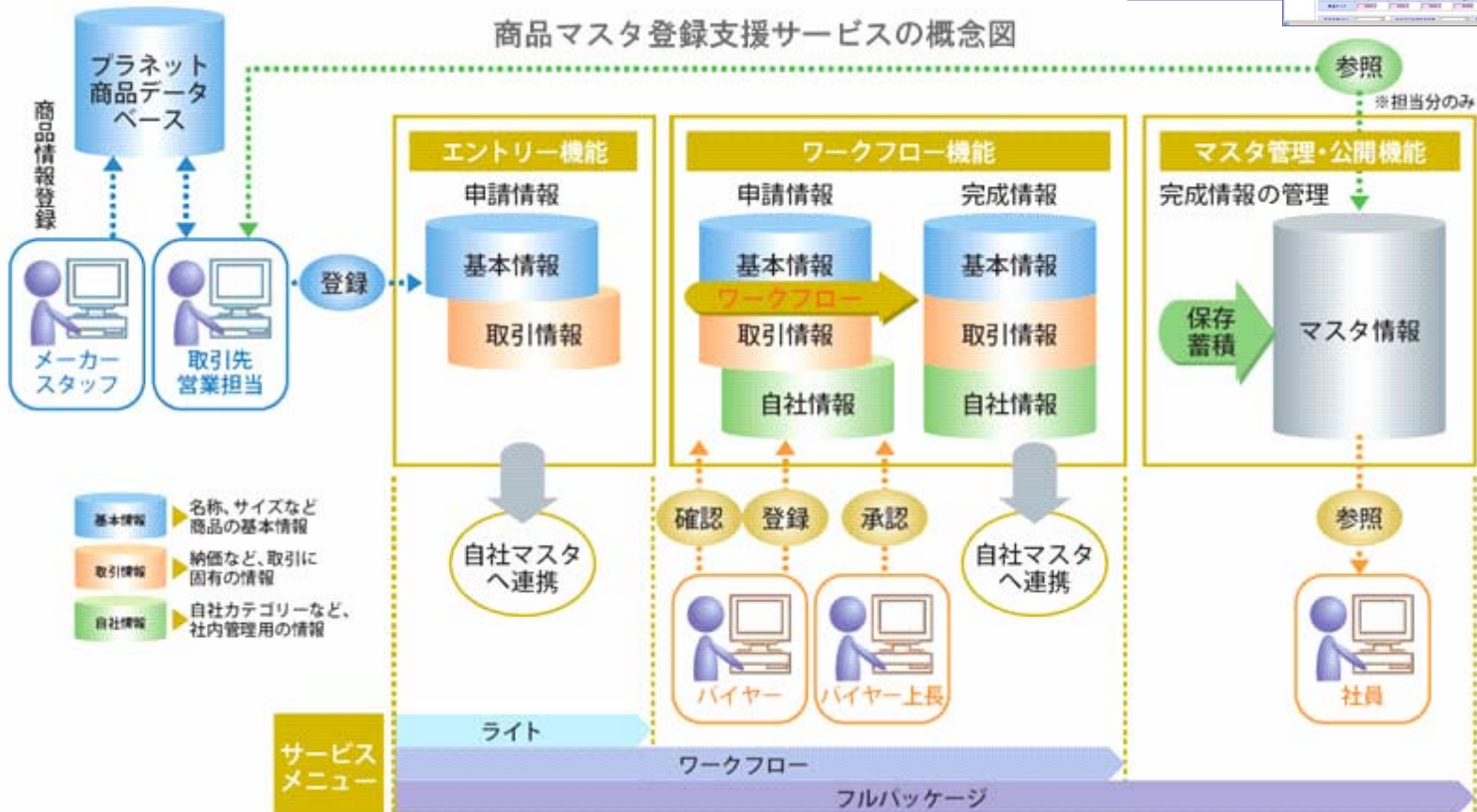
『2011年春夏新製品カタログ』
(2011/1/21発行、108社・
2,052アイテムの新製品を掲載)





商品マスタ登録支援サービス

- ・商品データベースの情報を活用し、登録業務の作業負荷を軽減。
- ・商品マスタの精度向上、登録時期の早期化にも貢献
→ 卸売業16社、小売業5社が活用中





当社の成長戦略 ①

縦・横、両方向へのプラネットサービスの普及



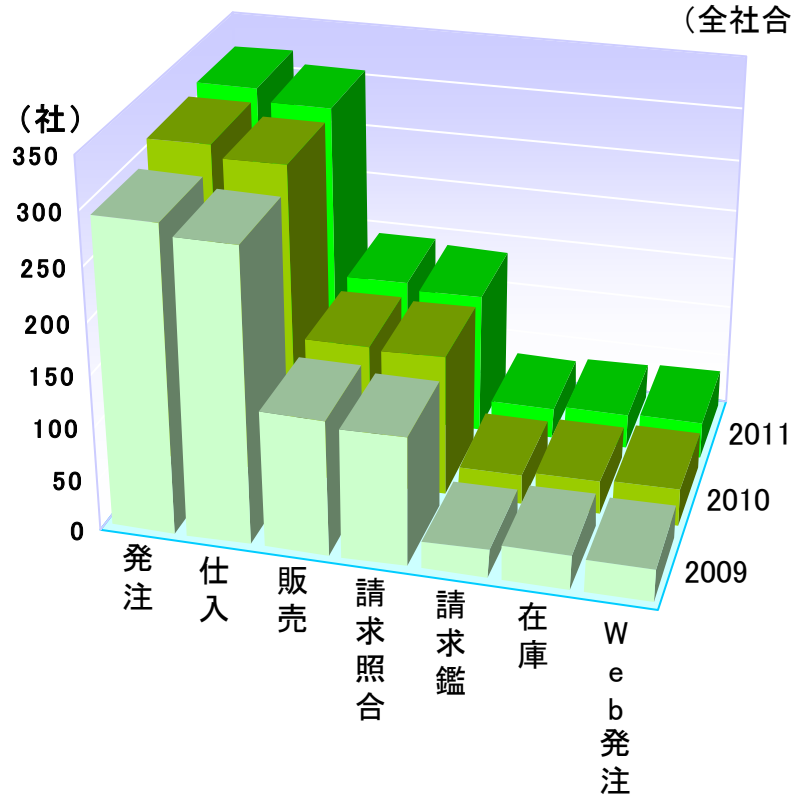


当社の成長戦略 ②

EDIサービスにおける、利用データ種の拡大

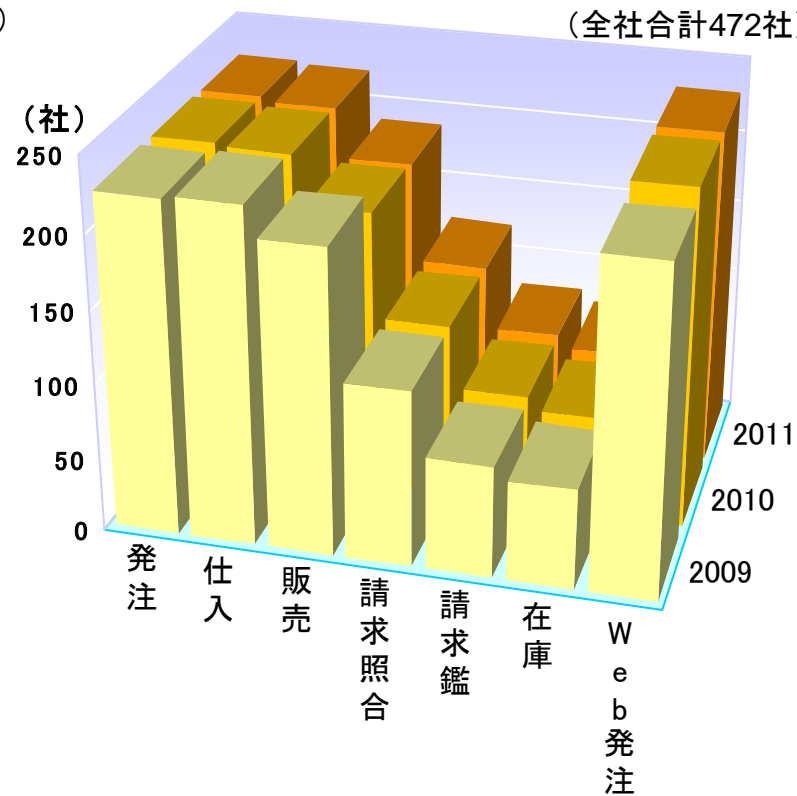
メーカー

(全社合計386社)



卸売業

(全社合計472社)

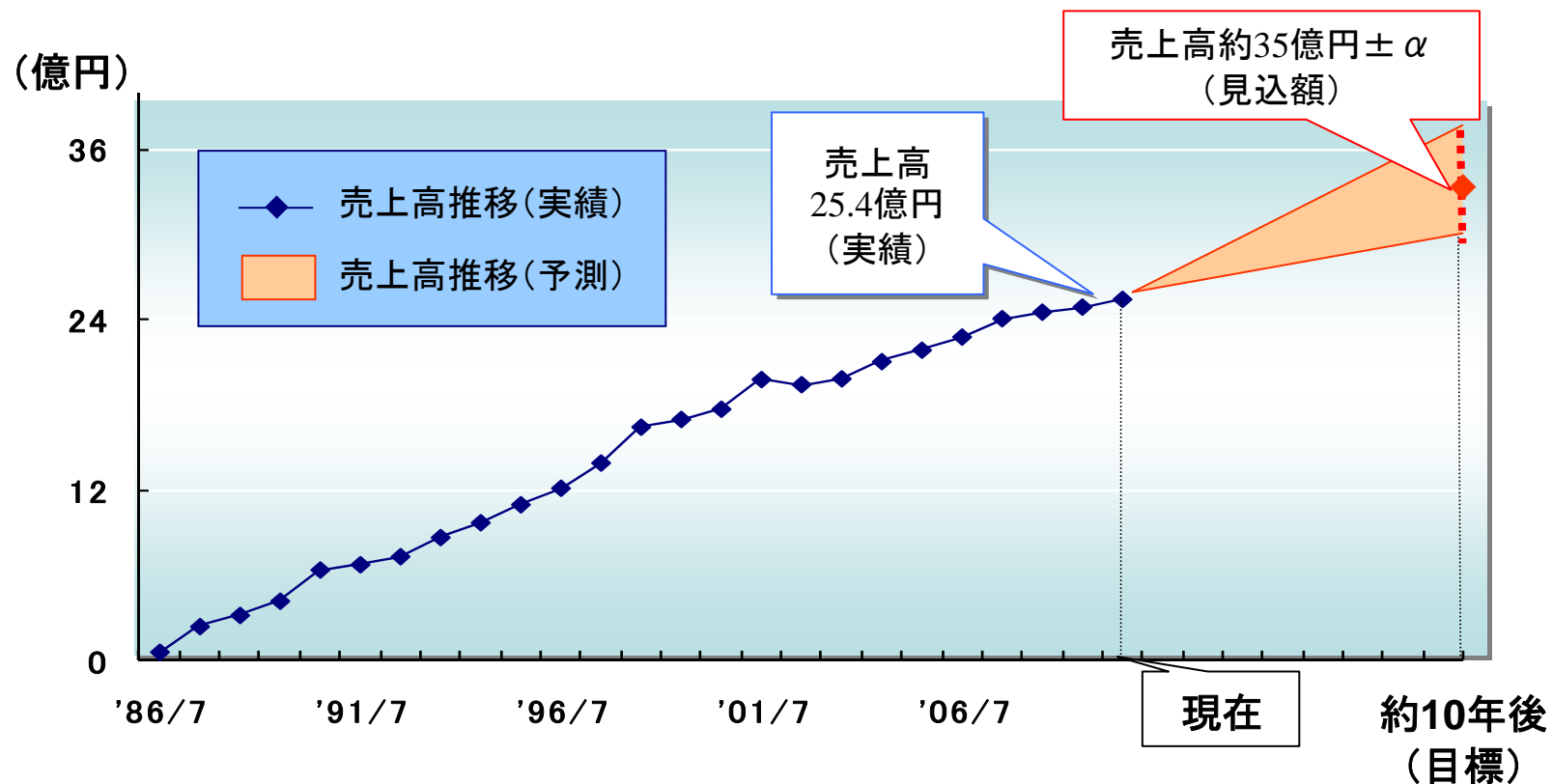




プラネットの成長曲線

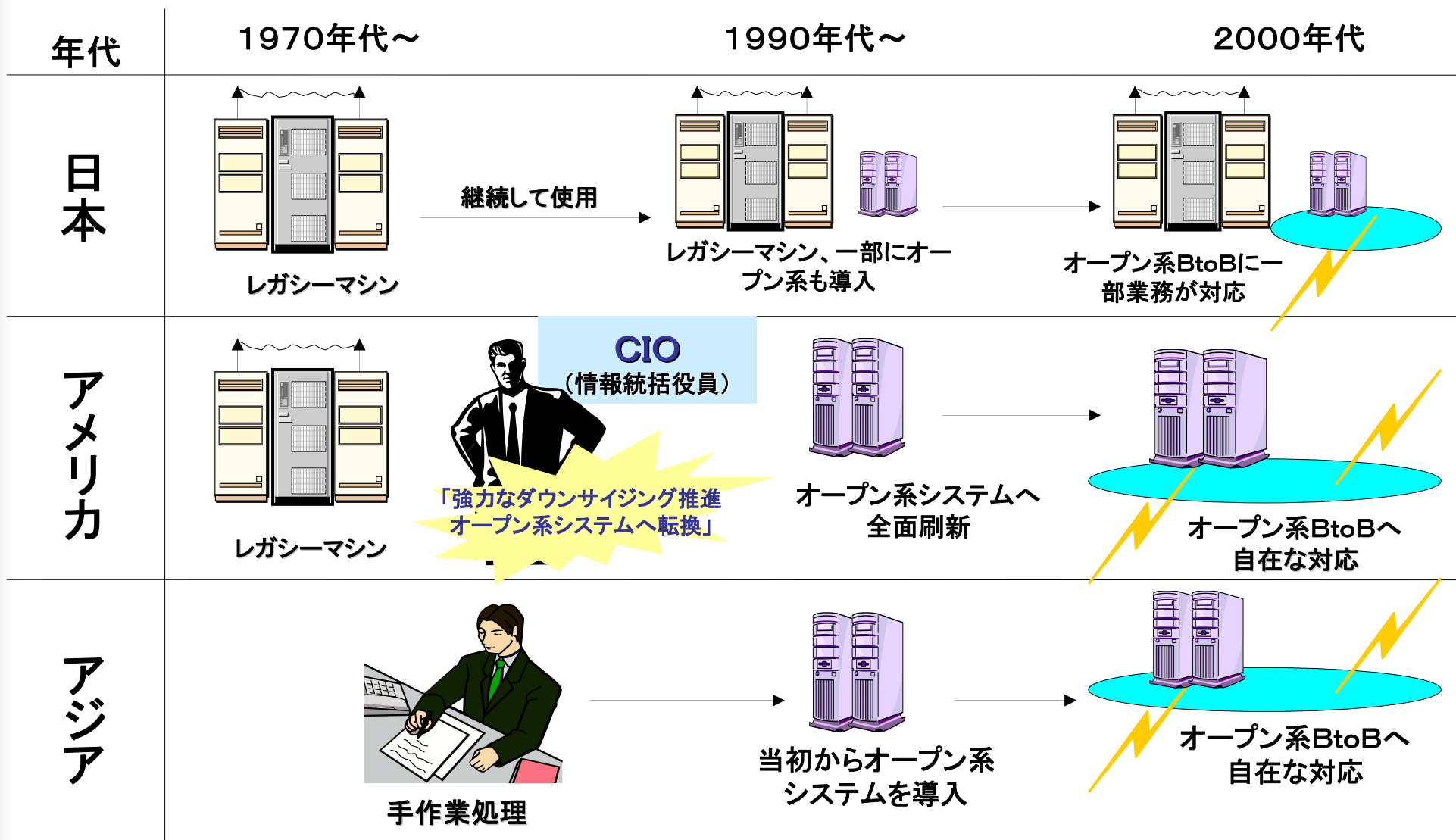
EDI利用企業が増えても、
原価はそれほど増加しないビジネスモデル

- EDIの普及(利用拡大)により、堅実な成長が見込める。



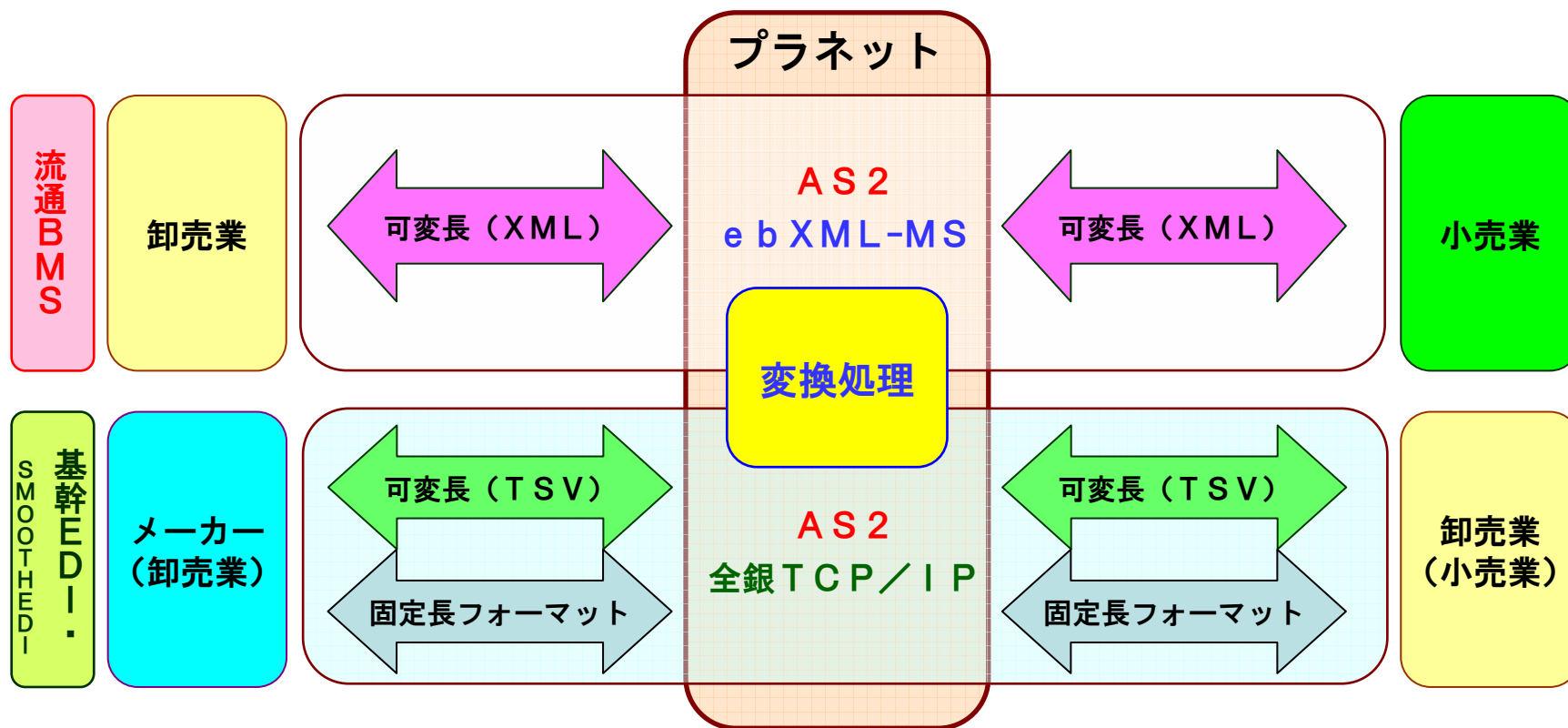


参考資料① レガシー問題





参考資料② 流通業の企業間取引に関わる業務を効率化するフル装備EDI



- ・メーカーと卸売業、さらに小売業までをつなぐEDI
- ・通信プロトコル、データフォーマットから商品コードまで標準化を推進
- ・プラネットが電子証明認証局となり、認証に関わるコストを削減

※流通BMS:次世代EDIの標準規格。なお、「流通BMS」は、財団法人流通システム開発センターの登録商標です。



参考資料③ カスタマー・コミュニケーションズ(株)の位置づけ

2008年10月にプラネットが筆頭株主となった同社のマーケティング提案力を活かし、メーカー・卸売業・小売業への販促強化を支援。
2011年1月には同社の協力を得て、バイヤーズネット上に新規コンテンツ「ドラッグストアにおける商品購入リピート率ランキング」の掲載を開始。

カスタマー・コミュニケーションズ株式会社 (CCL)

会社概要

資本金： 728百万円

売上高： 560百万円

純利益： 81百万円 (2010年3月31日現在)

株主構成:株式会社プラネット 41.1%
三菱商事株式会社 17.4%

旭食品(株) (株)アルビス (株)加藤産業 カナカン(株) (株)JPS
(株)ジャンメクレディア 大日本印刷(株) 中央物産(株) TIS(株)
東芝テック(株) (株)トーカン ハリマ共和物産(株) (株)廣屋国分
(株)マルイチ産商 三菱UFJニコス(株) ヤマエ久野(株) (株)菱食
(社名:50音順)

事業内容:FSP※の導入支援

ID付POSデータの収集・分析

- 得意分野: ●小売店の顧客ID付POSデータを収集し、独自のデータ分析サービスを通して顧客の購買特性に合わせた販促計画や商品構成を提案
- 国内最大量の顧客ID付POSデータをもとに、最先端のマーケティング情報や提案による販売促進

目的: ●小売業各社へのマーケティング提案を通して、プラネットの認知度を向上させる。

※ FSP(Frequent Shoppers Program)優良顧客に照準を定めた販促や優待



お問合せ窓口

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

株式会社プラネット
経営企画室

TEL : 03-5962-0811

FAX : 03-6402-8421

e-mail : ir@planet-van.co.jp

URL : <http://www.planet-van.co.jp>

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

さらに、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。